

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化経費		担当部局	内閣広報室		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			企画調査官 永澤 剛 内閣参事官 加治慶光			
会計区分	一般会計		施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、首相官邸の国内外への情報発信機能を強化するため、首相官邸ホームページのリニューアル・コンテンツの充実、携帯電話を活用した情報発信、及び風評被害対策として海外に向けた情報発信の充実・強化。 ○被災地の復興や地域経済の再生、災害に強い国づくり。 ○中国における風評被害の鎮静化、我が国製品の輸出や訪日観光客の回復。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首相官邸ホームページのリニューアル等の実施。 ①首相官邸ホームページのリニューアル・コンテンツ充実 災害対策、復興関連情報を、首相官邸ホームページを通じて、わかりやすく・正確・迅速に発信するためにシステム開発、コンテンツ作成等を行う。 ②モバイル版による情報発信の強化 携帯電話等を通じて、災害情報や支援情報等を被災者等に迅速に提供するためのシステム開発等を行う。 ③首相官邸の対外情報発信の強化 風評被害対策として、中国語による情報発信を強化するために、中国語版コンテンツ作成等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	0	/			
		補正予算	/	/	183	/			
		繰越し等	/	/	0	/			
		計	/	/	183	/			
	執行額	/	/	119	/				
	執行率(%)	/	/	65%	/				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	首相官邸HP閲覧数(PV)		成果実績	PV	—	—	月間 1,490万		目標値 (23年度) 1,360万
			達成度	%	—	—	110%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	首相官邸HP追加数(追加ファイル数概算)		活動実績(当初見込み)	頁	—	—	25,000		
					—	—	20,000		
単位当たりコスト	首相官邸HP(0.7円/1PV)		算出根拠	X=119百万円 Y=17,880万PV(1,490万PV/月×12月)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は、東日本大震災の発災があった3月中のPVが3,600万PVと通常の倍のPVを記録しており、被災地のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は国として責任をもって行う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該費用は既存の官邸HPの追加機能の保守費用に当たり、構築業者以外にて当該保守を行うことは考えられないが、当該機能の初期構築時は公募にて調達しており、支出先の選定および調達過程は適当であったと考えられる。またPV等を把握しながら、PV増大を目指してきており、単位あたりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通常時の1,500万PV/月という閲覧規模に加え、紙等の広報媒体では実現しにくい「速報性」を実現している。総理や官房長官・副総理の記者会見や動きなどを中心にページ更新を行い、当初目標としていた更新ページ数目標(20,000ページ)を大きく上回る活動実績があった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は、東日本大震災の発災があった3月中のPVが3,600万PVと通常の倍のPVを記録しており、被災地のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、首相官邸から復興の進捗状況などの情報を正確、迅速に発信するための広報活動事業は国として責任をもって行う事業であり、多くの利用者がある。契約においてはシステムの特異性から一部随意契約となっているが、公平性を保つため公募をかけている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業効果の検証を的確に実施していきたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-02

※平成23年度実績を記入

内閣官房
119百万円

〔 随意契約(公募) 〕

A. (株)インターネットイ
ニシアティブ外2社
115百万円

〔 首相官邸HPの機能強化 〕

〔 随意契約 〕

B. (有)アートレス
1百万円

〔 首相官邸HP(中国語版)
のデザイン制作等 〕

〔 総合評価 〕

C. (株)フォーシーズンズ
1百万円

〔 首相官邸HPのシステム
機能強化等に伴うデザイ
ン制作等 〕

〔 総合評価 〕

D. (株)グローバルコモ
ンズ
2百万円

〔 首相官邸HPの
キッズページの
企画・制作等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)インターネットイニシアティブ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	首相官邸HPの機能強化	110			
計		110	計		0
B.(有)アートレス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	首相官邸HP(中国語版)のデザイン制作等	1			
計		1	計		0
C. (株)フォーシーズンズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	首相官邸HPのシステム機能強化等に伴うデザイン制作等	1			
計		1	計		0
D.(株)グローバルコモンズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	首相官邸HPのキッズページの企画・制作等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	復興に向けた首相官邸HPの情報発信強化に伴うシステム機能構築等	110	随意契約	—
2	(株)アーバン・コネクションズ	対外情報発信サポートサービス(中国語)	5	随意契約	—
3	(株)NTTファイナンス	衛星通信回線による災害時官邸HP更新体制に係る通信機器の賃貸借	0	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アートレス	首相官邸HP(中国語版)の立ち上げに関するデザイン制作等業務	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーシーズンズ	復興に向けた首相官邸HPのシステム機能追加等業務に伴うデザイン制作等業務	1	4	13.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルコモンズ	首相官邸HPに係る子ども向けコンテンツ「キッズページ」の企画・制作等業務	2	7	16